(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-319008 (P2002-319008A)

(43)公開日 平成14年10月31日(2002.10.31)

(51)IntCL ⁷		裁例記号		Ρī			デーマュート"(参考)	
GOBK	19/07			H01Q	1/24		C	5B035
	19/077				1/38			5 J O 2 1
H01Q	1/24				7/06			5J046
	1/38				21/06			5J047.
	7/06			H04B	1/59			5K012
			審查請求	未対象部	求項の数6	OL	(全 13 頁)	最終頁に続く

(21)出顧番号

特顧2001-124010(P2001-124010)

(22)出廢日

平成13年4月23日(2001.4.23)

English abstract follows attachedly.

(71)出廢人 501164229

株式会社ハネックス中央研究所

東京都新宿区四新宿1丁目22番2号

(72) 発明者 仙波 不二夫

京京都新街区西新街1丁目22番2号 株式

会社ハネックス中央研究所内

(72)発明者 兵原 仲麻呂

京京都新衛区西新衛1丁目22番2号 株式

会社ハネックス中央研究所内

(74)代理人 100086784

弁理士 中川 陶言 (外1名)

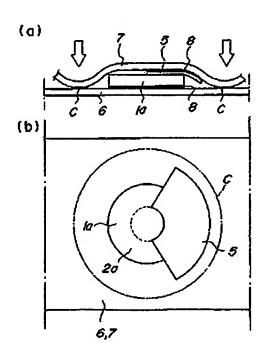
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 RFIDタグ構造及びその製造方法

(57)【要約】

【課題】 本発明は、RFIDタグのアンテナコイルに 形成される磁束発生部位から該アンテナコイルの外側に 延長して高透磁率のシート状磁性体を配置することで該 RFIDタグが金属等の導電性部材に近接して取り付け られる場合であっても導電性部材による磁束の減衰を大 幅に抑制して追信可能距解を伸ばすことが出来るRFI Dタグ性造及びその製造方法を提供することを可能にす ることを目的としている。

【解決手段】 複数のRFIDタグ1 a を配列固定した 第1のシート村6と、複数のアモルファス磁性体シート 5を配列固定した第2のシート材7とを、該RFIDタ グ1 a のアンテナコイル2 a に形成される磁点発生部位 ムから該アンテナコイル2 a の外側にアモルファス磁性 体シート5が延長するように配置して互いに接合して構 成したことを特徴とする。



(2)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 アンテナコイルと制御部とを有し、電磁波で通信するRFIDタグ構造において、

高遠磁率を有するシート状磁性体が前記アンテナコイル に形成される磁東発生部位から該アンテナコイルの外側 に延長するように配置され、該アンテナコイルの外側に配置された第1のシート村と、前記シート状磁性体の外側に配置された第2のシート材が互いに接合されたことを特徴とするRF!Dタグ構造。

【請求項2】 前記高透磁率を有するシート状磁性体は、シート状のアモルファス磁性体であることを特徴とする語求項1に記載のRFIDタグ構造。

【記求項3】 前記アンテナコイルが円盤状に形成され、該アンテナコイルの径中心と、該アンテナコイルの内層部との中間に形成される磁性発生部位から該アンテナコイルの外側に前記高透磁率のシート状磁性体が延長して配置されたことを特徴とする請求項1または語求項2に記載のRFIDタグ構造。

【語求項4】 前記アンテナコイルがシリンダ状に形成され、該アンテナコイルの軸方向蟾部に形成される磁束 20 発生部位から該アンテナコイルの外側に前記高速磁率のシート状磁性体が延長して配置されたことを特徴とする請求項1または語求項2に記載のRFIDタグ構造。

【語求項5】 アンテナコイルと制御部とを有し、電磁波で通信するRFIDタグ構造の製造方法において、細長い第1のシート材に沿って複数のRFIDタグを所定間隔で配列固定すると共に、細長い第2のシート材に沿って複数の高速磁率のシート状磁性体を所定間隔で配列固定し、次に前記各RFIDタグと、前記各シート状磁性体とを失々ペアとして位置合わせし、前記第1のショのート村と前記第2のシート村とを互いに接合したことを特徴とするRFIDタグ構造の製造方法。

【語求項6】 互いに接合された前記第1のシート材と、前記第2のシート材とに前記各RFIDタグ構造を分解する分割部を形成したことを特徴とする請求項5に記載のRFIDタグ構造の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、アンテナコイルを使用して電磁波で運信を行うRFiD(Radio Frequenc 40 y-IDentification)タグ構造及びその製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】電磁波による通信装置として、アンテナコイルと制御装置を有するRFIDタグがあり、例えば、物品の管理等の用途に使用されている。

【0003】通信に使用される電磁波は互いに90度の 異なる電界液と磁界液からなり、この磁界成分を構成す る磁束がアンチナコイルを鎖交することによって誘起す る起電力(または電流)を利用して通信が出来る。 【0004】電磁波による通信距離は、通信可能な磁泉 密度レベルを保持する磁界の領域内に、送信側と受信側 のアンテナコイルが共に存在する必要がある。との通信 可能な磁界領域の大きさ、即ち、通信距離は送信側のパ ワーレベルに依存するが、同一パワーであれば受信側で あるRFIDタグにおけるアンテナコイルの指向性が大きく影響する。

【0005】例えば、RFIDタグを金属面に取り付ける場合、タグ送受信用の電磁波によって生成する交流磁 50 界により金属内に渦管液が発生する。この鍋電流は送受 信用の磁束に反発する磁束を生成し、それによって送受 信用の磁束が頻衰し、送受信が困難になることが多い。 このような原磁束を減衰させる材料を、以下「準確性材 料」という。

【10006】そこで、導電性材料で作られた部材にRF iDタグを取り付ける場合。RFiDタグと導電性部材 の取付面の間に磁性体を配置し、そこへ送受信用磁点を 通すことによって導電性部材に磁点が入り込んで過電流 の発生を抑制する方法が知られている。

【0007】そして、この磁性体として、より遠磁率の高いシート状のアモルファス磁性体等のシート状磁性体を使用することによりスペースをあまり増加させることなく薄いシートでも磁束を効率よくバイパスさせるという方法も提案されている(特闘平8-79127号公報参照)。

[8000]

【発明が解決しようとする課題】前述の従来例では、R FIDタグの送受信アンテナコイルの全面に亘ってシート状態性体を配置していた。ところが、本発明者等が値々研究した結果、アンテナコイルの全面にシート状態性体を配置した場合、RFIDタグに対する外部からの送受信感度は、それを配置しない場合よりは多少は改善されても実用上それ程変化はなく、場合によってはシート状態性体を経る磁束の関ループを生成し、それによってがえって感度が低下することが判明した。

【①①①②】本発明は前記課題を解決するものであり、その目的とするところは、RFIDタグのアンテナコイルに形成される磁気発生部位から該アンテナコイルの外側に延長して高速磁率のシート状磁性体を配置することで設RFIDタグが金属等の導電性部村に近接して取り付けられる場合であっても導電性部村による磁束の減衰を大幅に抑制して通信可能距離を伸ばすことが出来るRFIDタグ構造及びその製造方法を提供せんとするものである。

[0010]

【課題を解決するための手段】RFIDタグに使用されるアンテナコイルには同心円盤状(空心の円形コイル)と、容状の磁性体コアに導体を螺旋状に巻回したシリンダ状があるが、本発明者等の研究及び実験によれば、何50 れにおいても、その磁束発生部位(アンテナコイルに電

流を流した時、アンペアの法則により磁束を発生する主 要な部分)から一方の外側に高透磁率を有するシート状 の磁性体(以下、特別な場合を除いて、単に「シート状 磁性体」という) を延長することによりRF! Dタグに 接近配置された導管性部村の影響による感度低下が抑制 されると共に、その方向における指向性が高くなり、通 信距離が伸びることが判明した。

【①①11】そして、その延長方向における通信可能な 磁束領域はシート状磁性体を延長しない場合よりも拡大 する.

【0.012】例えば、同心円盤状のアンテナコイルを利 用したRFIDタグの場合は、アンテナコイルの径中心 と、該アンテナコイルの内層部との中間付近に磁束発生 部位が存在し 磁束はその磁束発生部位を通ってアンテ ナコイルの導線の国りに比較的高い密度のループを形成

【0013】尚、磁束発生部位は点ではなく、アンテナ コイルの径中心と、該アンテナコイルの内国部の中間点 を中心とする比較的狭い領域として存在する。そこで、 同心円盤状のアンテナコイルにおける特定の面方向(半 20 径方向) 外側に指向性を高めたい時には、その磁東発生 部位から指向性を高めたい面方向に、例えば、扇形状や 方形状等に形成した高透磁率を有するシート状磁性体を 延長して配置する。

【0014】すると、磁束発生部位からの磁束のかなり の部分が高透磁率のシート状磁性体により面方向(半径 方向) に導かれ、結果として、その面方向外側における 通信可能な磁束領域が拡大される。尚、磁束は広がる特 性を有するので延長した面方向外側を中心として三次元 的に通信可能な磁束領域が拡大する。

【0015】一方、磁束発生部位よりもアンテナコイル の内側、例えば、アンテナコイルの径中心に向かろ方向 へも同時にシート状磁性体を延長すると、その延長距離 に比例して通信可能な磁束領域が次第に減少する傾向を 示し、アンテナコイルの径中心まで延長すると、シート 状脳性体を配置しない場合よりもかえって減少すること が実験により判明した。

【10016】尚、同心円盤状のアンテナコイルの面方向 両側にシート状磁性体を延長すると、酸シート状磁性体 の効果は相殺されてしまうので好ましくない。

【0017】従って、同心円盤状のアンテナコイルに配 置するシート状磁性体は磁束発生部位よりも面方向外側 の一方に延長することが好ましく、同時にアンテナコイ ルの径中心方向内側に延長する時は比較的小さな距離に **容めるべきである。**

【0018】一方、シリンダ状のアンテナコイルを有す るRFIDタグの場合は、コアの先端部付近に砂東発生 部位が存在し、磁束は、その磁束発生部位から軸方向に 出て反対側の先端部に向かうループを形成する。

ける軸方向外側の指向性を高めたい時には、その磁気発 生部位から軸方向外側にシート状磁性体を延長する。す ると、磁東発生部位からの磁束のかなりの部分が高透磁 率のシート状磁性体により軸方向外側に導かれ、結果と して、その軸方向における通信可能な磁束領域が拡大さ ns.

【0020】尚、この場合も延長した軸方向を中心とし て三次元的に通信可能な磁束領域が拡大する。また、こ のように構成すると、磁束のループが大きくなるので、

結果として反対側の先端部から軸方向外側における通信 可能な磁束領域も略同じ大きさで拡大される現象が起こ

【①①21】尚、シート状磁性体を磁束発生部位から軸 中心方向にも同時に延長すると、通信可能な磁束領域は 次第に減少し、軸方向中心点を超えると急激に減少す る。従って、シリンダ状アンテナコイルに配置するシー ト状磁性体は、磁束発生部位から軸方向外側に延長する ことが好ましく、同時に軸中心方向に延長する場合は比 較的短い距離に留めるべきである。

【0022】本発明で使用する「高遠磁率のシート状磁 性体」とは、鉄や一般の磁気コアよりも高い透磁率、例 えば、比透磁率で1万以上の高い透磁率を有するもので ある。尚、比透磁率は磁性体の透磁率と真空の透磁率と の比である。

【0023】このような高速磁率磁性体として、シート 状に形成したアモルファス磁性体を使用することが好ま しい。アモルファス磁管体の比透磁率は、一般に3万~ 50万程度の範囲にある。

【①①24】高遠磁率の磁性体を使用することにより、

RFIDタグが金属等の導電性部材に接近して取り付け 30 られる場合でも、 導弯性部村に吸収される磁束を高透磁 率の砂性体に効果的に導くことが出来るので、通信に利 周出来る磁束の減少を大幅に抑制出来る。

【0025】また、高透磁率の磁性体として代表的なも のはアモルファス磁性体であるが、アモルファス磁性体 の単位宣置当たりの価格は現状では非常に高い。従っ て、アモルファス磁性体をシート状とすることで、少な い付料でも通信距離の拡大効果が高く、コスト的にも極 めて有利である。

40 【0026】また、シート状であるため重量増加が極め て少なく、軽量化を図ることが出来るため携帯用の通信 悠置等に使用される場合でも好ましい。

【0027】また、アモルファス磁性体などのシート状 磁性体は、例えば10μm~50μm程度の厚さとする ことにより、可情性と実用上の強度の両方を満たすシー トに形成出来る。可撓性を有するシート状磁性体を使用 すると、変形可能なので演曲させたりして容易にRFi Dタグと一体化することが出来る。

【0028】そして、前記目的を達成するための本発明 【0019】そこで、シリンダ状のアンテナコイルにお 50 に係るRFiDタグ標準は、アンテナコイルと副御部と

を有し、電磁波で通信するRFIDタグ構造において、 高速磁率を有するシート状磁性体が前記アンテナコイル に形成される磁束発生部位から該アンテナコイルの外側 に延長するように配置され、該アンテナコイルの外側に 配置された第1のシート付と、前記シート状磁性体の外 側に配置された第2のシート材が互いに接合されたこと を特徴とする。

【0029】本発明は、上述の如く構成したので、RF I Dタグが金属等の導電性部材に接近して取り付けられ る場合でも、該導管性部村に吸収される磁束を、高透磁 10 率のシート状の磁性体に効果的に導くことが出来るの で、通信に利用出来る磁束の減少を大幅に抑制出来る。 また、特定方向への通信指向性が高くなり、それによっ て通信距離が拡大する。

【0030】また、RFIDタグと、シート状態性体と は、第1のシート材と、第2のシート村により換まれて 互いに安定な位置関係を維持出来るので、その指向性等 も安定化する。

【0031】また、第1のシート材と、第2のシート材 とを互いに接合するので、RFIDタグ及びシート状磁 20 性体を内部に密閉出来、耐水性、耐ガス性等を持たせる ことが出来る。

【①032】また、前記高遠磁率を有するシート状磁性 体がシート状のアモルファス磁性体である場合には好ま 6,43.

【0033】また、前記アンテナコイルが円盤状に形成 され、該アンテナコイルの径中心と、該アンテナコイル の内層部との中間に形成される磁性発生部位から該アン テナコイルの外側に前記高透磁率のシート状磁性体が延 長して配置された場合には好ましい。

【0034】また、前記アンテナコイルがシリンダ状に 形成され、該アンテナコイルの軸方向端部に形成される 磁束発生部位から該アンテナコイルの外側に前記高透磁 率のシート状磁性体が延長して配置された場合には好き UU.

【0035】また、本発明に係るRFIDタグ構造の製 造方法は、アンテナコイルと制御部とを有し、電磁波で 通信するRFIDタグ構造の製造方法において、細長い 第1のシート村に沿って複数のRFIDタグを所定間隔 複数の高透磁率のシート状磁性体を所定間隔で配列固定 し、次に前記ARF!Dタグと、前記各シート状磁性体 とを夫々ペアとして位置合わせし、前記第1のシート材 と前記第2のシート材とを互いに接合したことを特徴と

【10036】上記製造方法によれば、前述のRFIDタ グ構造を効率よく且つ安価に製造することが出来る。

【0037】また、互いに接合された前記算1のシート 材と、前記第2のシート付とに前記各RF!Dタグ構造 を分離する分割部を形成した場合には、該分割部で個々 50

のRFIDタグ構造を容易に分離することが出来る。 [0038]

【発明の実施の形態】図により本発明に係るRFIDタ グ構造及びその製造方法の一実施形態を具体的に説明す る。図1(a)、(b)は同心円盤状のアンテナコイル を育するRFIDタグを第1のシート村に所定間隔で接 若固定して配列した様子を示す側面図及び平面図、図2 (a), (b) は扇形状のシート状磁性体を第2のシー ト村に所定間隔で接着固定して配列した様子を示す側面 図及び平面図である。

【0039】図3はRFIDタグと、シート状磁性体と を夫々ペアとして位置合せしながら第1、第2のシート 材を重ね合わせる様子を示す側面図、図4(a)、

(b) はRFIDタグと、シート状磁性体との周囲で第 1. 第2のシート材を加熱、加圧して接合する様子を示 す側面図及び平面図である。

【0040】図5(a)、(b) は接合した第1のシー ト村の裏面に接着剤圏及び髪型層を順次補層し、各RF ! Dタグ構造の境界部分に直線のミシン目等の分割部を 設けた様子を示す側面図及び平面図である。

【0041】図6(a)はARF!Dタグの接合境界線 の外側に円形のミシン目等の分割部を設けた様子を示す 平面図、図6(b)は円形のミシン目等の分割部に沿っ てRFIDタグ構造を切り除した様子を示す平面図であ

【0042】図?(a)は同心円盤状のアンテナコイル を有するRFIDタグの構成を示す平面図、図?(b) は同心円盤状のアンテナコイルを有するRFIDタグに 発生する磁界の様子を示す側面図、図8はRFIDタグ 30 の制御系の構成を示すプロック図である。

【0043】図9は同心円盤状のアンテナコイルにより 発生する磁点による電界特性であってシート状磁性体が 有る場合と無い場合の比較を示す図。図10は同心円盤状 のアンテナコイルを有するRFIDタグにおけるアンテ ナコイル面方向の通信可能な磁束領域(通信可能最大距 離)を示す模式図である。

【①①4.4】図11(a)、(b) はシリンダ状のアンテ ナコイルを有する複数のRFIDタグを第1のシート材 に所定間隔で接着固定して配列した様子を示す側面図及 で配列固定すると共に、細長い第2のシート材に沿って 40 び平面図、図12(a), (b) は方形状のシート状磁性 体を第2のシート材に所定間隔で接着固定して配列した 様子を示す側面図及び平面図である。

> 【0045】図13(a)はRF!Dタグと、シート状磁 性体との周囲で第1、第2のシート村を加熱、加圧して 接合した第1のシート材の裏面に接着剤層及び健型層を 順欠債層し、各RFIDタグ構造の境界部分に直線のミ シン目等の分割部を設けた様子を示す側面図であり、図 13(6)はミシン目等の分割部に沿ってRFIDタグ格 造を切り離した様子を示す平面図である。

【①①46】図14はシリンダ状のアンテナコイルを有す

るRFIDタグの構成及び該アンテナコイルに発生する 磁界の様子を示す図である。

【0047】図15は本発明に係るRFIDタグ構造のシ リンダ状のアンテナコイルにより発生する磁束による弯 界特性を示す図、図15は図15に示すRFiDタグ構造に おけるアンテナコイル軸方向の通信可能な磁束領域 (通 信可能最大距離) を示す模式図である。

【0048】先ず、図1~図10を用いて、RFIDタグ 樽造の一例として、同心内盤状のアンテナコイル2 a を 有するRF!Dタグ1 aを採用した場合の構成について 10 説明する。本実能形態で好適に採用されるRFIDタグ la.lbは、電磁結合方式、電磁誘導方式のRF!D タグであり、本実施形態では、電磁誘導方式のRFID タグを用いた場合の一実能形態について以下に説明す

【0049】図1~図7に示すRFIDタグ1aは、ア ンテナコイル2 a を使用して電磁波で通信を行うRF! Dタグ格造の一例であって、図7(a)に示すように、 同心円盤状のアンテナコイル2 a と、制御部となる半導 体ICチップ4とがプリント回路基板等を介さずに直結 20 して構成されており、これによりRFIDタグ1aの小 型化を実現している。

【0050】半導体!Cチップ4はIC(半導体集績回 路) チップやLS! (半導体大規模集積回路) チップ等 の一体的にパッケージされて構成されたものであり、該 半導体 I Cチップ4の内部には、図8に示すように、制 御部となるCPU4a、記憶部となるメモリ4b、送受 信機4c及び整電手段となるコンデンサ4dが設けられ

【0051】図示しない外部のリードライト総末機等か 30 5発信された信号は、送受信機4cを介してCPU4a に伝達され、電力はコンデンサ4 dに整電される。 尚、 **蒼電手段となるコンデンサ4 dが無く、外部のリードラ** イト艦末機等から連続的に半導体! C チョブ 4 に電力が 供給されるものでも良い。

【0052】CPU4aは中央演算処理装置であり、メ モリ4 りに格納されたプログラムや各種データを読み出 し、必要な演算や判断を行い、各種制御を行うものであ

【0053】メモリ4bにはCPU4aが動作するため 40 の各種プログラムや電磁誘導タグlaが設置された物品 の各種固有情報が記憶されている。

【0054】また、図7に示す同心円盤状のアンチナコ イル2aの一例としては、直径30 μm程度の銅線が単 銀巻きで径方向に多量層をなして同心円盤状に巻かれて おり、そのアンテナコイル28のインダクタンスは9. 5 ml (周波数125 kHz) 程度で、該アンテナコイル2 aに共振用に別途接続されたコンデンサの静電容量は! 70pF (国波数125kHz) 程度であった。

波が1波の振幅偏移変調(ASK:Amplitude Shift Ke ying) の無線通信方式を使い、共振周波数帯域も広い、 線径も数十ミクロンの空心のアンテナコイル2 a で特殊 な送受信回路を組み込んだ消費電力の非常に少ないCM OS-ICを使ったRFIDタグlaを採用した。

【0056】従来、電磁誘導方式、電磁結合方式のRF ! Dタグは、内部に坦設されたアンテナコイルを貫く磁 界の変化により電力の受電及び信号の送受信を可能にす るものであるためRF!Dタグの設置場所付近にRF! Dタグの通信や電力鍛送を行う際に生じる磁界により渦 電流を発生して通信に影響を及ぼす磁性体や金属等の導 弯性部材が存在すると、その導弯性部村の影響によって 磁界が減衰して利用出来なくなるという固定観念があっ たためにRFIDタグの近辺から磁性体や金属物品を排 除するのが常識であり、金属容器や金属物品にRFID タグを取り付けようとする試みはこれまでなされていな かった。

【0057】そこで、本発明者等は、金属や磁性体等の 導電性部材へのRFIDタグの有効利用を目的として、 RFIDタグの設置場所付近に導電性部材が存在する

と、該導電性部科の影響によって磁界が減衰して使用出 来なくなるという技術的背景に基づき、これを解決すべ く、鋭意研究と実験を重ねた結果、RFIDタグを導電 性部村に取り付けても、高速磁率を有するシート状磁性 体をRFIDタグのアンテナコイルに形成される磁束発 生部位から該アンテナコイルの外側に延長するように配 置すれば効果的に磁束を誘導して外部との電磁波交信が 可能であることを見い出し、これにより導電性部材に対 するRFIDタグの有効利用を実現させたものである。

【0058】RFIDタグでは外部のリードライト鑑末 機等から送信された交流磁界をRFIDタグに内蔵され たアンテナコイルの共振周波数により受信する。その際 に従来のRFIDタグは、通信距離を伸ばずために周波 数偏移変調(FSK:Frequency Shift Keying)方式で 無線周波は、例えば、125 kHzと117 kHzの2 液を使 用し、尚且つ受信電力を増やすためアンテナコイルにフ ェライトコアを使い、コイルの銀径を太くして複数巻き にして通信距離を伸ばす方式が一般的であった。

【0059】無線周波を2波使う周波数偏移変調(FS K)方式は、金属や磁性体等の導弯性部材が近づくと受 信周波数がずれて受信電力が低下すると共に通信エラー が発生して通信が出来なくなり通信距解が極端に低下 し、実用上、使用不可能になるためRFIDタグは、金 眉や磁性体等の導電性部計に取り付けて使用することは 不可能であるとの固定観念が支配的であった。

【0060】しかしながら、最近では無線周波は、1波 の振幅偏移変調(ASK)の無線通信方式を使い、共振 国波敷帯域も広い、銀径も数十ミクロンの空心アンテナ コイルで特殊な送受信回路を組み込んだ消費電力の非常 【0055】本実施形態のRFiDタグ1aは、無線周 50 に少ないCMOS-iCを使ったRFIDタグが提案さ

れた。

【0061】とのRFIDタグは金属や磁性体等の導電 性部村が近くにあっても振幅偏移変調(ASK)の無線 通信方式を使い、FSKに比べて共振周波数帯域が広い ため、国波数がずれても受信電力は低下せず、無線通信 も殆んと影響を受けないことが本発明者等が行った実験 結果により判明した。

【0062】本発明に係るRF!Dタグ標準は、高透磁 率を有するシート状磁性体であるアモルファス磁性体シ ート5をRFIDタグ!aにおけるアンテナコイル2a 10 の片面に平行に配置する。その際、アモルファス磁性体 シート5をアンテナコイル2aの磁東発生部位から該ア ンテナコイル2 a の外側に延長するように配置し、更に RFIDタグ1aの表面側に第1のシート材6を設け、 アモルファス磁性体シート5の表面側に第2のシート材 7を設け、それ等第1、第2のシート村6、7を互いに 接合したものである。

【0063】また、本発明に係るRFIDタグ構造の製 造方法は、先ず、細長い第1のシート付6に沿って彼数 のRF!Dタグ1aを所定間隔で配列して固定し、細長 20 い第2のシート村7に沿って復数のシート状磁性体であ るアモルファス磁性体シート5を所定間隔で配列して固

【0064】次に各RFIDタグ1 a と各アモルファス 磁性体シート5を失っペアとして位置合せし、第1、第 2のシート材6、7を互いに熱圧者等により接合する。 【0065】図1では同心円盤状のアンテナコイル2a を有する複数のRFIDタグlaを接着剤8等により細 長い第1のシート材6に所定間隔で配列固定した様子を 示し、一方、図2では高遠磁率のシート状磁性体となる 30 シート状のアモルファス磁性体シート5を扇形に形成 し、複数の該アモルファス磁性体シート5を接着剤8等 により細長い第2のシート村7に所定間隔で配列固定し た様子を示す。

【0066】ととで、アモルファス磁性体シート5は、 アモルファス合金をシート状に形成したものであり、こ の非晶質合金は一般に超急冷法により钢性のある落体に 形成される。アモルファス磁性体シート5の特徴として は透磁率が高い、保磁力が小さい、鉄損が小さく、ヒス テリシス損失。過電液損失が少ない。 磁歪を広い範囲で 制御出来る、電気抵抗率が高く温度変化が小さい。熱膨 張係数や例性率の温度係数が小さいこと等がある。

【0067】また、このアモルファス合金はフレーク状 に形成することが出来る。このフレーク状に形成された アモルファス合金は、例えば、株式会社リケン製のアモ リシックシート(商品名)のようにシート状に形成され

【0068】即ち、このアモリシックシートは高遠磁率 コバルトアモルファス台金の笹の葉状フレークを絶縁フ

トである。

【0069】また、フレーク状のアモルファス磁性体を 散布した状態で、これをシート状に成形することにより 模成した磁性保護シートを使用することでも良い。

【0070】尚、アモルファス磁性体シート5はアモル ファス合金の微粉末を樹脂バインダに高速度で練り込 み、それをスクリーン印刷等により直接、第2のシート 材?上に形成しても良く、その場合は、接着剤8等が不 要であるため製造が容易である。

【0071】第1、第2のシート材6、7は、例えば、 ポリエチレン。ポリプロピレン、ポリアミド塩化ビニル 樹脂、或いは、それ等の共重合体からなる柔軟な樹脂製 のシート材を使用することが出来、加熱、加圧処理によ り互いに溶着して接合可能であり、透明、半透明或いは 不透明なシート村で構成される。

【0072】特に第2のシート材7を透明または半透明 とすることにより、アモルファス磁性体シート5が外部 から視認出来るので指向性の方向等が容易に判断出来、 設置、施工が容易になる。

【0073】そして、彼鮫のRF!Dタグ1aを固定配 列した細長い第1のシート村6、及び複数のアモルファ ス磁性体シート5を固定配列した細長い第2のシート材 7を、夫ャロール状に巻回しておき、それ等を繰り出し ながら対向させて位置合せを行い、熱溶者により順次接 合していくことが出来る。

【0074】図3は第1のシート材6に固定されたRF i Dタグ1aと、第2のシート材7に固定されたアモル ファス磁性体シートちとを夫ャペアとして位置合わせし ながら、第1. 第2のシート材6, ?を重ね合わせてい る様子を示す。

【0075】RFIDタグ1aとアモルファス砂性体シ ート5との位置合わせは、詳しくは図9に示して後述す るRFIDタグlaのアンテナコイル2aの径中心o、 と、該アンテナコイル2 a の内国部2a1との中間に形成 される磁束発生部位Aから該アンテナコイル2aの外側 に向かってアモルファス磁性体シート5が延長するよう に配置される。

【0076】アモルファス磁性体シート5は、図2及び 図10に示すように、扇形状に形成され、磁束発生部位A から該アンテナコイル2aの外側に延長して配置され る。 扇形の角度 θは90度程度が好ましく、 実用上、好 ましい範囲は60度~180度である。

【0077】その後、図4に示すように、RFIDタグ la及びアモルファス磁性体シート5の周囲で、該RF i Dタグlaとアモルファス磁性体シート5の夫々の外 側に配置された第1、第2のシート村6、7を加熱。加 圧して、該第1. 第2のシート材6、7を互いに接合 (ラミネート) する。

【0078】図4中、Cは接合部であり、図4(b)に ィルムに均一に分散し、サンドイッチ状に固定したシー 50 示すように、RF!Dタグ1aとアモルファス酸性体シ 11

ート5の国間は図の二点鎖線で示す接合部Cの外側がラミネートされた接合部分である。このように、RFIDタグ1aの国囲から少し能して接合すると、熱によりRFIDタグ1aが損傷することを回避出来る。

【0079】そして、第1.第2のシート材6.7を接合した後に、図5に示すように、第1のシート村6の裏面側に接着剤層9及び離型層10を順次債層し、次いで各RFIDタグ構造の境界部分の第1.第2のシート材6、7にミシン目等の分割部11を形成する。

【0080】 ARFIDタグ構造を分離する際には該分 10 割部11からARFIDタグ構造を切り触して容易に分割出来、物品等にRFIDタグ構造を取り付ける際には、紙等の離型層10を剥がして接着剤層9を露出させ、該接着剤層9を利用して物品に貼着して容易に設置することが出来る。

【0081】図6(a)は二点鎖線で示す円形の接合部 Cの外側において点線で示す円形の分割部11を形成した 様子を示すものであり、図6(b)は図6(a)から該 分割部11に沿ってRF!Dタグ構造を切り離した様子を 示す。

【0082】図9は同心円盤状のアンテナコイル2aを有するRFIDタグ1aに外部から電磁波(磁束)を与えた時、RFIDタグ1aの各部に誘起する電界特性(磁束密度特性)を測定したものであり、図9の実銀で示す曲級aはアモルファス磁性体シート5を配置しない場合の電界特性、破線で示す曲級bはアモルファス磁性体シート5を配置した場合の電界特性である。

【0083】尚、曲線りでは、アンテナコイル2aの径中心の、を中心に図9の左側はアンテナコイル2aの左側にアモルファス磁性体シート5を配置した場合であり、図9の右側はアンテナコイル2aの右側にアモルファス磁性体シート5を配置した場合の総合的な電界特性を侵宜的に示したものである。実際には図9の左右何れか一方の曲線bが現れる。

【0084】図9に示す曲線りでは、アモルファス磁性体シート5をアンテナコイル2 a の磁東発生部位Aから該アンテナコイル2 a の外側に延長して配置した場合に電界特性のピーク値が高くなり、感度が高くなったことを示す。

【0085】同心円盤状のアンテナコイル2aでは、径 40 中心の、とアンテナコイル2aの内層部2a1との略中間位 置に電界特性のビーク値が現れる磁東発生部位Aが存在 し、アモルファス磁性体シート5は、その磁東発生部位 Aからアンテナコイル2aの外側に延長して配置される。

【0086】尚、図9の曲線&、Dに示すように、アモルファス磁性体シート5の有無に関わらず磁束発生部位Aは移動しない。

【0087】電界特性の測定装置は、測定ステージ上が、通信可能最大距離Lacaがに、ソキマット(Sokyman)性製のWorldOrsk Tagシリーズ 50 果により明らかになっている。

の同心円盤状のアンテナコイル2 a を配置し、該アンテナコイル2 a の両端部にSSG発振器 (KENKKOOD FG-273 Ser.7020087) を電気的に接続して、周波数 1 2 5 k H z. 12 V pp (ビークからビークまでの電圧振幅値が 1 2 V) の正弦波出力を付与した。

【0088】アンテナコイル2aにより周囲に発生する 電界強度を測定する手段として、ピックアップコイルを 採用する。ピックアップコイルは1mHの関礎型インダ クタと、1591pFの同調用セラミックコンデンサに より125kHzに同題したものを採用した。

【0089】そして、ビックアップコイルの両端にオシロスコープ(SONY-Tektronix TOS34CAP Ser、330535)のプローブを電気的に接続して、該ビックアップコイルを測定ステージ上でX-Y平面、X-Z平面に沿ってアンテナコイル2aの径中心の、からの同心円上で5m毎にプロットしてビックアップコイルに誘起された電圧値のビークからビークまでの電圧振幅値を測定した。

【① 0 9 0】 図9は同心円盤状のアンテナコイル2 a を有するRFIDタグ1 a における各位置に対する実測し20 た電界特性であり、該電界はピーク電圧で測定されるが、電界はその部分に発生する磁泉に比例し、アンテナコイル2 a の径中心 o 、と該アンテナコイル2 a の内阁部2a1との中間点に磁東発生部位Aが存在する。

【0091】図1は対図示しない導管性材料となるステンレス板上に、扇形のアモルファス磁性体シート5と、同心円盤状のアンテナコイル2 a を有するRFIDタグ1 a を位置合わせして第1. 第2のシート材6, 7を互いに接合したRFIDタグ構造を載置した時のRFIDタグ1 a におけるアンテナコイル2 a の面方向(図4

(a)の左右方向)の通信可能な磁束領域(通信可能最大距解Lann)を測定した結果である。

【0092】図15において、同心円盤状アンテナコイル2aの外径の直径が25mm 内径の直径が20mmで、アモルファス磁性体シート5の扇形状の外径の直径が80mm 内径の直径が10mm アモルファス磁性体シート5の厚さは30μmで、最大透磁率μが800000のFe-N:-Mo-B-S系の米国のアライドシグナル社製のアモルファス磁性体シートを採用した。

【0093】図19において、アモルファス磁性体シート 5の扇形の外部形状に近似して、その外側に通信可能な 磁束領域Bが現れ、アンテナコイル2 a の径中心o、か ちアモルファス磁性体シート5方向の延長線上に通信可 能最大距離Laccとなる最大点B、が現れる。

【0094】アモルファス磁性体シート5が無い場合やアンテナコイル28の全面にアモルファス磁性体シート5を配置した場合よりもアンテナコイル28に形成される磁東発生部位Aから該アンテナコイル28の外側に延長してアモルファス磁性体シート5を配置した場合の方が、通信可能最大距離Laccが大きくなることが実験結果により明らかになっている。

【10195】また、アモルファス磁性体シート5の扇形 の角度 θ は90度が最適であり、角度 θ が60度から1 80度の範囲では前述したアモルファス磁性体シート5 が無い場合やアンテナコイル2 a の全面にアモルファス 磁性体シート5を配置した場合よりもアンテナコイル2 a に形成される磁束発生部位Aから該アンテナコイル2 aの外側に延長してアモルファス磁性体シート5を配置 した場合の方が、通信可能最大距離しまれが大きくなる ことが実験結果により明らかになっている。

13

【0096】また、ステンレス板やアルミニウム板或い は銅板等の導電性材料の上に上述のようなアモルファス **遊性体シート5を介してアンテナコイル2 g を載置した** 場合には導管性材料が無い場合よりも通信可能最大距離 し。こが大きくなることが実験結果により明らかになっ ている。

【0097】尚、高透磁率を有するアモルファス磁性体 シート5の形状は扇形以外にも方形状や他の種々の形状 が考えられる。

【0098】次に図11~図16を用いて、RFIDタグ標 造の一例として、シリンダ状のアンテナコイル2 bを有 29 するRFiDタグ1りを採用した場合の機成について説 明する。尚、前記実施形態と同様に構成したものは同一 の符号を付して説明を省略する。

【0099】図11はシリンダ状のアンテナコイル2りを 有する複数のRF!Dタグlbを第1のシート村6に所 定間隔で配置し、接着剤8等により固定した機子を示 し、図12は該RFIDタグ1りに対応する形状の複数の アモルファス磁性体シート5を第2のシート材7に所定 間隔で配置し、接着剤8等により固定した様子を示す。 【0100】図13は複数のシリンダ状のアンテナコイル 30 2 bを有するRF! Dタグ1 bを配列固定した第1のシ ート村6と、複数のアモルファス磁性体シート5を配列 固定した第2のシート材?とを接合した様子を示す。

【0101】シリンダ状に形成されたアンテナコイル2 bを有するRFIDタグlbでは、図15に示すように、 該アンテナコイル2 b の軸方向(図15の左右方向) 総部 に形成される磁東発生部位Aから該アンテナコイル2 b の外側に向かって高透磁率のシート状磁性体となるアモ ルファス磁性体シート5が延長して配置されるように、 第1. 第2のシート材6、7を接合する。

【0102】そして、第1、第2のシート材6、7を接 合した後に、図13(a)に示すように、第1のシート材 6の裏面側に接着剤屋9及び離型屋10を順次積層し、次 いで各RFIDタグ構造の境界部分の第1、第2のシー ト村6、7にミシン目等の分割部11を形成する。図13 (b) は分割部11から切り取ったRFIDタグ構造を示

【0103】図14に示すように単級巻きでシリンダ状に 形成されたアンチナコイル2 bの内部には勢方向(図14 の左右方向)に鉄心やフェライト等の円柱状のコア部材 50 て取り付けられる場合でも、該導管性部材に吸収される

3が挿入されている。

【0104】倒えば、アンテナコイル25の一倒として は、直径30μm程度の銅線が単線巻きで径方向に多重 層で軸方向にシリンダ状に巻かれており、そのアンテナ コイル2 bの内部にコア部村3が有る状態でのインダク タンスは9.5mH (国波数125 kHz) 程度で、アンテ ナコイル2aに共振用に別途接続されたコンデンサの静 電容量は170pf (国波数125kHz)程度であった。 【0105】図15はシリンダ状のアンテナコイル2bを 10 有するRFIDタグ1りにおける各位置に対する電界特 性である。図15に示すように、アンテナコイル2 bの中 心の。が磁束による電界特性の極小点となり、該アンテ ナコイル20の両端部が電界特性の極大点となる。 【0106】図16は図13(b) に示すRF [Dタグ1 b におけるアンテナコイル2bの通信可能な磁束領域B (道信可能最大距離Lnex)の実験結果を示す。アモル ファス磁性体シート5は厚さが30μmで、最大透磁率 μが800000のFe-N:-Mo-B-S系の米国 のアライドシグナル拉製のアモルファス磁管体シート で、一辺が10m四方の正方形のものを採用しており、 アンテナコイル2りの両端部に形成される磁点発生部位 Aから該アンテナコイル2bの外側に延長して配置され たものである。

【0107】本実施形態のRF!Dタグ構造は、ステン レス板上に配置された状態で、通信可能最大距離し。。 を測定したものである。図16に示すように、通信可能な 磁束領域Bはアンテナコイル2bの軸方向に沿って製質 形に形成され、該アンテナコイル2 b の軸方向の延長線 上でアモルファス磁性体シート5を配置した側に通信可 能最大距離Lasaの最大点Baが現れる。

【0108】尚、RFIDタグ1a、1bの通信や電力 俄送を行う際に生じる磁界Hにより過電流を発生して元 の磁束を減衰する反対方向の磁束を発生し、通信に影響 を及ぼす導電性材料としては、前述したステンレス板、 銅板、アルミニウム板の他に鉄、コバルト、ニッケル、 及びそれ等の合金、フェライト等の強磁性を有する金 届、或いはアルミニウム、銅、クローム等の常磁性を有 する金属、夏には導電性プラスチック等が適用可能であ る.

40 [0109]

> 【発明の効果】本発明は、上述の如き構成と作用とを有 するので、RFIDタグのアンテナコイルに形成される 磁束発生部位から該アンテナコイルの外側に延長して高 透磁率のシート状磁性体を配置する構造とすることで該 RFIDタグが金属等の導電性部材に近接して取り付け られる場合であっても導電性部材による磁束の減衰を大 幅に抑制して通信可能距離を伸ばすことが出来る。

【0110】即ち、請求項1に記載のRF!Dタグ標準 によれば、RFIDタグが金属等の導電性部材に接近し 磁束を、高透磁率のシート状の磁性体に効果的に導くこ とが出来るので、通信に利用出来る磁束の減少を大幅に 抑制出来る。また、特定方向への通信指向性が高くな り、それによって通信距離が拡大する。

【0111】また、RFIDタグと、シート状磁性体と は、第1のシート材と、第2のシート材により換まれて 互いに安定な位置関係を維持出来るので、その指向性等 も安定化する。

【0112】また、第1のシート材と、第2のシート材 とを互いに接合するので、RFIDタグ及びシート状況 19 示す側面図及び平面図である。 性体を内部に密閉出来、耐水性、耐ガス性等を持たせる ことが出来る。

【0113】また、本発明に係るRFIDタグ構造の製 造方法によれば、前述のRFIDタグ構造を効率よく且 つ安価に製造することが出来る。

【1) 1 1 4 】また、互いに接合された第1のシート材 と、第2のシート材とに各RF!Dタグ標準を分離する 分割部を形成した場合には、該分割部で個々のRFID タグ構造を容易に分離することが出来る。

【図面の簡単な説明】

【図1】(a)、(b)は同心円盤状のアンテナコイル を有するRFIDタグを第1のシート村に所定間隔で接 着固定して配列した機子を示す側面図及び平面図であ

【図2】(8)、(b)は扇形状のシート状磁性体を第 2のシート材に所定間隔で接着固定して配列した様子を 示す側面図及び平面図である。

【図3】RFIDタグと、シート状磁性体とを失々ペア として位置合せしながら第1、第2のシート材を重ね合 わせる様子を示す側面図である。

【図4】 (a)、 (b) はRF! Dタグと、シート状泌 性体との周囲で第1、第2のシート村を加熱、加圧して 接合する様子を示す側面図及び平面図である。

【図5】(a)、(b)は接合した第1のシート村の裏 面に接着剤屋及び離型屋を順次補煙し、各RFIDタグ 模造の境界部分に直接のミシン目等の分割部を設けた様 子を示す側面図及び平面図である。

【図6】(a)は各RFIDタグの接合境界銀の外側に 円形のミシン目等の分割部を設けた様子を示す平面図、

(b) は円形のミシン目等の分割部に沿ってRFIDタ 40 9…接着剤層 グ構造を切り能した様子を示す平面図である。

【図?】(a) は同心円盤状のアンテナコイルを有する RFIDタグの構成を示す平面図、(b)は同心円盤状 のアンテナコイルを有するRFIDタグに発生する磁界 の様子を示す側面図である。

【図8】RFIDタグの制御系の模成を示すブロック図

【図9】同心円盤状のアンテナコイルにより発生する磁 京による電界特性であってシート状態性体が有る場合と 魚い場合の比較を示す図である。

【図10】同心内盤状のアンテナコイルを有するRFID タグにおけるアンテナコイル面方向の通信可能な磁束領 域(通信可能最大距離)を示す模式図である。

【図11】(a)、(b)はシリンダ状のアンテナコイル を有する複数のRFIDタグを第1のシート材に所定間 陽で接着固定して配列した様子を示す側面図及び平面図

【図12】(a)、(b) は方形状のシート状磁性体を第 2のシート材に所定間隔で接着固定して配列した様子を

【図13】 (a) はRF! Dタグと、シート状遊性体との 周囲で第1、第2のシート村を加熱。加圧して接合した 第1のシート村の裏面に接着剤層及び修型層を順次綺層 し、
基RF
IDタグ機造の境界部分に直線のミシン目等 の分割部を設けた機子を示す側面図であり、(b)はミ シン目等の分割部に沿ってRFIDタグ機造を切り離し た様子を示す平面図である。

【図14】シリンダ状のアンテナコイルを有するRF!D タグの構成及び該アンテナコイルに発生する磁界の様子 26 を示す図である。

【図15】本発明に係るRFIDタグ構造のシリンダ状の アンテナコイルにより発生する磁点による電界特性を示 す図である。

【図16】図15に示すRFIDタグ枠造におけるアンテナ コイル軸方向の通信可能な磁束領域(通信可能最大距 離)を示す模式図である。

【符号の説明】

la. lb...RFIDタグ

2a、2b…アンテナコイル

30 2a1…内图部

3…コア部材

4 … 半導体 | C チップ

4a...CPU

4.6…メモリ

4 c…送受信機

4 d…コンデンサ

5…アモルファス磁性体シート

6、7…第1、第2のシート材

8…接着剤

10…能型層

11…分割部

A…磁束発生部位

B…通信可能な磁束領域

B. … 最大点

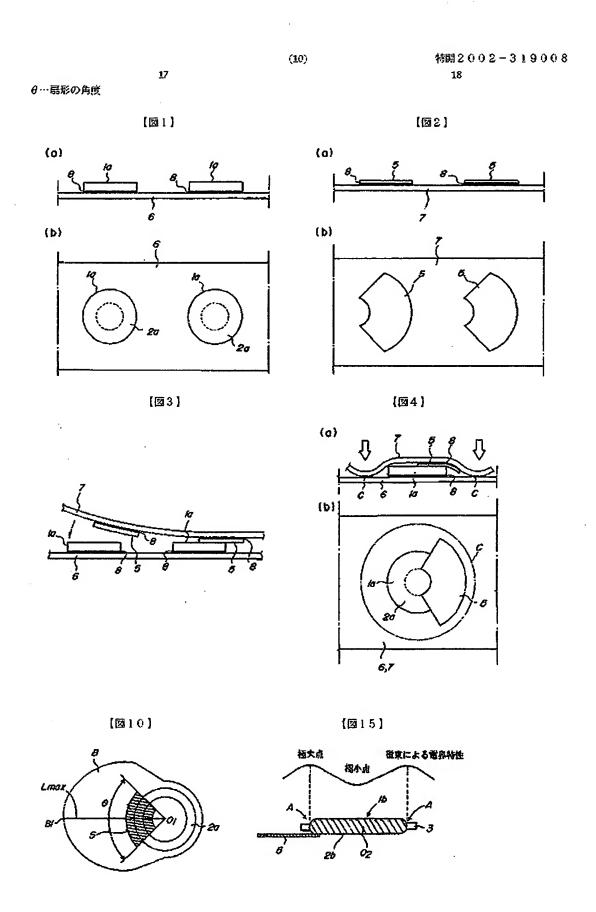
C…接合部

H…磁泵

L....通信可能最大距離

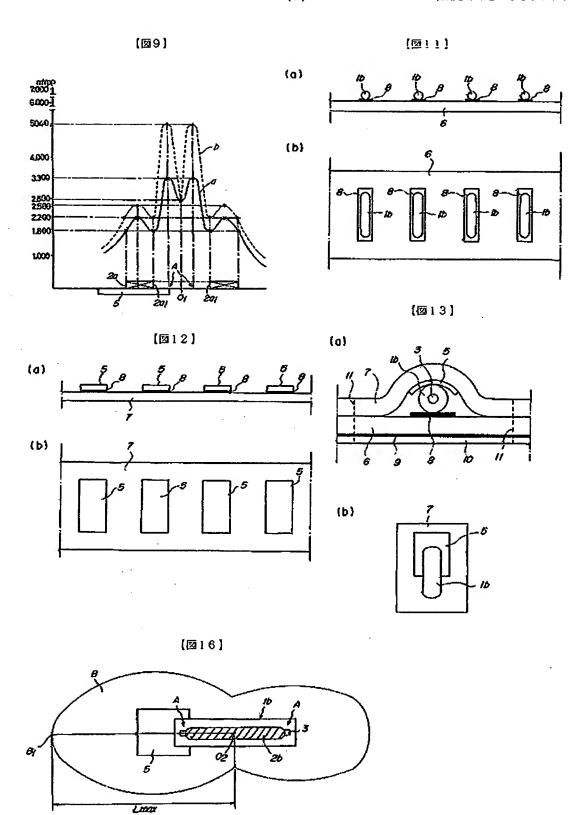
01…径中心

02…单心



(11)特闘2002-319008 [図5] 【図6】 (a) (b) (b) [図7] (b) (a) [図8] *ю,/b* RF I D*90* 半導体 I Cテップ4 CPU#

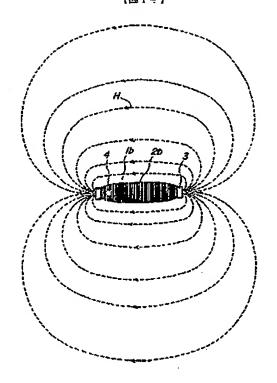




(13)

特闘2002-319008

[2]4]



フロントページの続き

(51)Int.Cl.' H01Q 21/06 H04B 1/59 5/02 齒別記号

F! H04B 5/02 G06K 19/00 テーマニード(容考)

H K

Fターム(参考) 58035 AA00 BA01 BA05 B809 BC00 CA23 53021 AA07 AB04 CA06 FA13 FA26

53021 AA07 AB04 CA06 FA13 FA2 FA32 GA02 HA05 JA07 53046 AA04 AA07 AB11 PA07

53047 AA04 AA07 A811 FC06

5K912 AA03 AB03 AB12 AC06

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-319008

(43) Date of publication of application: 31.10.2002

(51)Int.Cl.

G06K 19/07 G06K 19/077 H01Q 1/24 H01Q 1/38 H01Q 7/06 H01Q 21/06 H04B 1/59 H04B 5/02

(21)Application number: 2001-124010

(71)Applicant: HANEX CHUO KENKYUSHO:KK

(22)Date of filing:

23.04.2001

(72)Inventor: SENBA FUJIO

HIYOUDOU NAKAMARO

(54) RFID TAG STRUCTURE AND METHOD OF MANUFACTURING IT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an RFID tag structure and a method of manufacturing it, capable of extending a communicable distance by positioning a high-permeability sheet-shaped magnetic material so that it extends to the outside of the antenna coil of an RFID tag from a magnetic flux formation area formed in the antenna coil, so that even if the RFID tag is mounted in proximity to a conductive member such as metal, the attenuation of magnetic flux by the conductive member is greatly reduced.

SOLUTION: A first sheet material 6 on which a plurality of RFID tags 1a are aligned and fixed and a second sheet material 7 on which a plurality of sheets 5 of an amorphous magnetic substance are aligned and fixed are positioned and joined together in such a way that the sheets 5 extend to the outside of the antenna coil 2a of each RFID tag 1a from a magnetic flux formation area A formed in the antenna coil 2a.

